

### Ⅲ 令和2年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,336億円 (対前年度比 +2.1%)

震災対応分 2,089億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分 9,246億円 (対前年度比 +9.2%)

総会計では 1兆5,894億円 (対前年度比 ▲0.4%)

震災対応分 2,122億円 (対前年度比 ▲20.5%)

通常分 1兆3,772億円 (対前年度比 +3.6%)

#### 【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で543億円の減。公共土木施設やオフサイトセンター等に係る災害復旧事業費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、重点事業に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、昨年の台風第19号からの復旧・復興、幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で776億円増加。

#### 【特別会計】

震災対応分は、公債費特別会計の元利償還金の減少などにより2億円の減。通常分は285億円の減。中小企業高度化資金特別会計において台風第19号に係る貸付が増加する一方、公債費特別会計における元利償還金が減少したことなどによる。

#### 【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業特別会計の元金償還金の減少などにより2億円の減。通常分は、港湾整備事業特別会計における施設の管理運営費の増加などにより微増。

#### 【企業会計】

震災対応分は微増。通常分は、水道用水供給事業会計における企業債償還金や建設改良費の減少などにより8億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,110,271	1,133,565	23,294	102.1
うち 震災対応分	263,220	208,945	▲ 54,275	79.4
うち 通常分	847,051	924,620	77,569	109.2
特 別 会 計	433,620	404,945	▲ 28,675	93.4
うち 震災対応分	2,438	2,219	▲ 219	91.0
うち 通常分	431,181	402,726	▲ 28,456	93.4
準公営企業会計	4,047	3,919	▲ 127	96.9
うち 震災対応分	790	627	▲ 163	79.4
うち 通常分	3,256	3,292	36	101.1
公 営 企 業 会 計	47,761	46,983	▲ 779	98.4
うち 震災対応分	391	398	7	101.9
うち 通常分	47,370	46,585	▲ 786	98.3
計 (総会計)	1,595,698	1,589,411	▲ 6,287	99.6
うち 震災対応分	266,839	212,190	▲ 54,650	79.5
うち 通常分	1,328,858	1,377,222	48,363	103.6

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## <参考>

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	3,065	2,089	63,047
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	3,101	2,122	64,975

※H 2 2年度からH 3 0年度は最終現計予算額、R 元年度は2月補正(第5号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 2,932億円(対前年度比 +0.8%)

- ・個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比0.6%の減
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、交付税原資化のための法人県民税の税率引下げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比4.8%の減
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約4.4億円で対前年度比6.5%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約1.7億円で対前年度比0.2%の減
- ・地方消費税は、税率引上げの影響などにより、対前年度比14.7%の増
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比6.3%の減
- ・自動車税は、昨年10月の環境性能割導入などの制度改正の影響等により、対前年度比1.1%の増

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	60,120	59,743	▲377	99.4	前年度実績等
法人二税	83,962	79,902	▲4,060	95.2	税率引下げ
地方消費税	68,596	78,687	10,091	114.7	税率引上げ
軽油引取税	26,361	24,708	▲1,653	93.7	復興需要の減少
自動車税	34,197	34,582	385	101.1	制度改正
その他の税	17,764	15,578	▲2,186	87.7	自動車取得税廃止
計	291,000	293,200	2,200	100.8	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 396 億円（対前年度比 +0.9%）

- ・新たに創設された特別法人事業譲与税は、前年度の地方法人特別譲与税と比べ0.9%の増
- ・その他の譲与税は、森林環境譲与税の増加などにより、対前年度比1.2%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税※	36,692	37,011	319	100.9
その他の譲与税	2,514	2,545	31	101.2
計	39,206	39,556	350	100.9

※R元年度は地方法人特別譲与税の額を記載

## 3 地方特例交付金

地方特例交付金は 13 億円（対前年度比 ▲50.8%）

- ・減収補填特例交付金は、国における総額の伸び率から、対前年度比7.2%の増
- ・令和元年度の単年度限りの措置であった子ども・子育て支援臨時交付金は、皆減

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,176	1,261	85	107.2
子ども・子育て支援臨時交付金	1,388	0	▲1,388	皆減
計	2,564	1,261	▲1,303	49.2

## 4 地方交付税

地方交付税は 2,126 億円（対前年度比 +2.5%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比5.6%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.1%の増
- ・特別交付税は、台風第19号関連事業見合いの歳入を見込み、対前年度比3倍の大幅増
- ・震災復興特別交付税は、河川等災害復旧費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの事業費の減少を反映し、対前年度比8.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	131,300	138,700	7,400	105.6
特別交付税	2,000	6,000	4,000	300.0
震災復興特別交付税	74,100	67,900	▲6,200	91.6
計	207,400	212,600	5,200	102.5

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	131,300	138,700	7,400	105.6
臨時財政対策債	39,000	36,900	▲2,100	94.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	170,300	175,600	5,300	103.1

## 5 県債

県債は 1,009 億円 (対前年度比 +15.5%)

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 5.4% 減の 369 億円
- ・退職手当債は、将来負担軽減のため計上を見送り、皆減
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災・減災、国土強靱化対策や緊急浚渫推進事業、高等学校建設費などの増加により、対前年度比 30.2% の増
- ・災害復旧債は、台風第 19 号関連事業の増加により、対前年度比 4.3 倍の大幅増

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	39,000	36,900	▲ 2,100	94.6
退職手当債	1,300	0	▲ 1,300	皆減
建設地方債等	47,065	63,969	16,903	135.9
通常債	40,555	52,805	12,251	130.2
災害復旧債	1,135	4,874	3,740	429.5
行政改革推進債	3,908	4,845	938	124.0
復興資金手当債	1,468	1,444	▲ 24	98.3
計	87,365	100,869	13,503	115.5

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費や応急救助費に係る国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 4.3% の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等の貸付金元利収入の減少などにより、対前年度比 3.3% の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が増加する一方、富県宮城推進基金からの繰入が減少したことなどにより、対前年度比 1.8% の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 26.2 億円、富県宮城推進基金 5.2 億円、東日本大震災復興基金 4.3 億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から 120 億円。これにより令和 2 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 6.7 億円、県債管理基金（一般分）19.8 億円の計 26.5 億円となり、平成 30 年度末残高から 16.5 億円減少（※令和元年度 2 月補正予算（第 6 号）見込額まで反映後）

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	201,492	192,831	▲ 8,661	95.7
諸収入	105,554	102,049	▲ 3,505	96.7
繰入金	66,584	65,408	▲ 1,175	98.2
<b>うち 財源対策分</b>	<b>12,000</b>	<b>12,000</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	369,651	372,731	3,080	100.8
人件費	213,891	218,276	4,385	102.1
扶助費	43,813	45,243	1,430	103.3
公債費	111,946	109,212	▲ 2,735	97.6
投資的経費	295,659	292,444	▲ 3,214	98.9
補助事業	220,405	214,114	▲ 6,292	97.1
単独事業	50,388	50,582	194	100.4
国直轄事業	24,866	27,749	2,883	111.6
一般行政経費	317,782	329,042	11,260	103.5
県税交付金等	127,179	139,347	12,168	109.6
合 計	1,110,271	1,133,565	23,294	102.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 3,727億円 (対前年度比 +0.8%)

- ・歳出全体に占める構成比は32.9%
- ・人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴う一般行政経費からの移行などによる給料等の増加や退職者増に伴う退職手当の増加などにより、対前年度比2.1%の増
- ・扶助費は、施設型給付費・地域型保育給付費負担金などの増加により、対前年度比3.3%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比2.4%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 2,924億円 (対前年度比 ▲1.1%)

- ・台風第19号関連経費の計上などにより、通常分が404億円増加したが、震災対応分が災害復旧事業の進捗に伴い437億円減少したため、対前年度比32億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は25.8%
- ・補助事業は、対前年度比2.9%の減。公共事業は防潮堤の整備等により震災対応分が増加したほか、通常分も台風対応や防災・減災、国土強靱化対策などに伴い増加し、対前年度比139億円増の1,330億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などで、対前年度比183億円減の621億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、応急仮設住宅の解体経費の減少などにより、対前年度比19億円減の190億円
- ・単独事業は、対前年度比0.4%の増。公共事業は、対前年度比2億円増の115億円。災害復旧事業は南三陸警察署や被災駐在所の復旧費の増加などに伴い、対前年度比19億円増の50億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、高等学校校舎改築費が増加したものの、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設整備費の減少などにより、対前年度比19億円減の341億円
- ・国直轄事業は、河川整備の増加等を見込み、対前年度比11.6%の増

## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	220,405	214,114	▲ 6,292	97.1
公 共 事 業	119,035	132,983	13,948	111.7
災 害 復 旧 事 業	80,466	62,140	▲ 18,326	77.2
そ の 他 (国基金事業を含む)	20,905	18,991	▲ 1,914	90.8
単 独 事 業	50,388	50,582	194	100.4
公 共 事 業	11,337	11,494	157	101.4
災 害 復 旧 事 業	3,070	4,986	1,916	162.4
そ の 他	35,981	34,102	▲ 1,879	94.8
合 計	270,793	264,695	▲ 6,098	97.7
公 共 事 業	130,372	144,477	14,105	110.8
災 害 復 旧 事 業	83,535	67,126	▲ 16,410	80.4
そ の 他	56,886	53,093	▲ 3,793	93.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	22,787	24,355	1,568	106.9
農 林 水 産 省 所 管 分	2,079	3,394	1,315	163.3
うち土地改良償還負担金	1,603	3,082	1,479	192.3
合 計	24,866	27,749	2,883	111.6
土地改良償還負担金除きの実質	23,263	24,667	1,404	106.0

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 3,290億円 (対前年度比 +3.5%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比103億円減の508億円
- ・通常分は、台風第19号に係る中小企業等復旧・復興支援費に加え、高等教育の修学支援に要する経費を計上したことなどから、対前年度比216億円増の2,783億円

## VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～令和2年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和2年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を活用するなど、更なる財源確保対策を継続

### 【令和2年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	63	行政改革推進債の活用49億円 復興資金手当債の活用14億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	8	退職手当の削減8億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	11	事業の見直し5億円 予算削減率設定の継続6億円
計	87	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応

### 【令和2年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	63	行政改革推進債の活用49億円 復興資金手当債の活用14億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	5	事業の見直し5億円
計	72	

### 【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	8	退職手当の削減8億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	6	予算削減率設定の継続6億円
計	15	